

令和7年度第5回小松市地域公共交通活性化協議会議事録

- 日 時 : 令和8年3月18日(水) 10時30分~12時00分
- 場 所 : 小松市役所 7階会議室
- 出席者 : 別紙

内 容

1. 開会挨拶

(事務局 本谷部長)

- 委員28名中17名が出席しており、規約第8条第2項により本日の会議は成立する。加藤委員はオンラインでの出席となる。
- 宮橋会長が議長となるが別の公務により遅れて参加のため、それまでの間は規約第8条第3項の規定により、宮橋会長より中子委員を議長に指名し、会議を進行する。

(公立小松大学 国際文化交流学部 教授 中子委員)

- 宮橋会長から挨拶を行う予定のため、ここでは会議を次第に沿って進める。

2. 報告事項

南部乗合ライドシェア実証実験の報告について

資料に基づき、事務局(西本参事)より説明

(公立小松大学 国際文化交流学部 教授 中子委員)

- 宮橋会長が到着したが、本報告が終了するまで進行を担当する。

【質疑応答】

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 南部乗合ライドシェア実証実験の今後のスケジュールにエリア拡大準備を予定とあるが、策定中の小松市地域公共交通計画との整合は取れているか。

→ (事務局 津田室長)

- 南部乗合ライドシェアの月津校下等へのエリア拡大は、交通空白の解消を目的とした少量乗合交通の導入施策として、小松市地域公共交通計画に位置付けられており、同計画との整合性は取れている。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 南部乗合ライドシェアと地域内幹線バス及びI Rいしかわ鉄道との乗り継ぎのあり方や啓発については取り組みが行われていないと思うが、その実現に向けた実証実験が必要ではないか。

→ (事務局 津田室長)

- 今後、小松市地域公共交通計画に基づいて幹線バス等を再整備していく中で、利用者が小松駅等へ行くことを希望する場合、南部乗合ライドシェアの時間帯も、I Rいしかわ鉄道の時刻との接続を考慮した利用がなされると考えている。接続についても、利便増進実施計画等に盛り込んでいきたいと考えている。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 鉄道・バスとの乗り継ぎにおいては、出発時刻に合わせた予約方法の検討が必要である。これに対応するためのアプリ機能の見直しも求められる。こうした仕組みが不十分な場合、乗継ぎ時の長時間待機が発生する懸念があることから、乗継ぎ対応が可能な予約システムを整備した上で実証実験を進める必要がある。
- また、病院利用においても予約時間に合わせた移動ニーズが想定されており、同様の対応が求められる。

→ (事務局 津田室長)

- 現在のアプリ上の予約方法においても、到着時間に合わせた予約が可能となっているので対応できると考えている。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 栗津駅での乗継ぎ対応はできるが、小松駅まで含めた対応は現状では難しい。これはMaaSの考え方であり、乗り継ぎを含めた出発地から目的地までの移動全体を把握する仕組みが課題である。今後は、出発地から目的地までの一連の行程をアプリ上で把握し、予約まで可能とする仕組みの構築が望まれる。
- また、栗津駅から小松駅を経由して他の目的地へ向かうなど、乗継ぎを前提と

した移動全体への対応も含めて発展させていく必要がある。

- 現時点ですべての実現は困難であるが、実証実験段階においても可能な範囲で段階的に対応していくことが望ましい。

→ (事務局 津田室長)

- ご指摘いただいた点も踏まえながら、実証実験を徐々に進めさせていただきたい。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 資料1 (小松市南部乗合ライドシェア実証実験報告書) 9ページの左上にある【利用件数・利用人数】の「利用件数(実)」という表記であるが、これは何を指すか。

→ (事務局 津田室長)

- 実数というのは、登録されている方の実数である。11月は28名の方が利用されて、その方が繰り返し利用した合計が延べ利用者数になり、表の一番左の欄は延べ利用を指している。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 「利用人数(延べ・実)」とすれば良いのではないか。

→ (事務局 津田室長)

- 説明が不足していたが、「実利用件数」は乗合も含まれるので1人の予約に対して2～3名が乗車することもある。そのため、実際には1回当たりという形になっている。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 乗合であることを考慮した数値ということか。

→ (事務局 津田室長)

- そうである。乗合で2～3人乗車しても、それを1回と計上している。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- それであれば、乗合率が24.05%であるとした場合、例えば11月は103名で28回の運行になるという数字になるのか。
- 「利用件数」の表記が分かりにくい。運行回数であればそのように記載したほうがいい。

→ (事務局 株式会社パブリックテクノロジーズ 白澤)

- 弊社のアプリでは、1回の予約で2名または3名をまとめて予約することが可能である。その際、実際の乗客の氏名や属性を把握できる情報が、予約をされた代表利用者の情報に限られている。11月は代表者が28名おり、その代表者の中には他の方の予約分も合わせて予約された方がいたため、厳密には利用者数とは異なる。そのような細かい区別から「利用件数(実)」と表記した。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 理解したが、それであれば「予約件数」ではないかと思う。「利用」という表現はやや違和感がある。
- 28件の予約で103名が乗ったというのは、これほど乗ったのか。

→ (事務局 株式会社パブリックテクノロジーズ 白澤)

- 28名の代表利用者が、延べ90回ご利用された。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 28名が予約して、その方々が90回乗ったということであったが、先ほどの説明では、予約した方が他の方の分も合わせて予約して乗ったということであり、全く異なることを言っている。その点を明確にしなければ誤解を招く。

→ (事務局 株式会社パブリックテクノロジーズ 白澤)

- 28名の方が90回の予約をされて利用されている。その90回の予約の中には、一度の予約で2名または3名をご予約される方もいるため、90回の利用件数のうち実際に利用された方が合計103名となっている。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 「利用件数」という表現は誤解を招くため、「実利用者数」と表記すべきではないか。「利用件数(実)28件」ではなく「実利用者数28名」であるので適切に修正してほしい。

→ (事務局 西本参事)

- 修正する。

(日野自動車株式会社 ソリューション事業部 グループ長 柴田委員)

- 資料1(小松市南部乗合ライドシェア実証実験報告書)28ページ 現場(ドライバー等)からのフィードバックに配車システムの乗合率の重視という記載

があり、利用人数から見て乗合率がかなり高いという印象を受ける。一方で乗合率を重視しすぎると、ドライバーのストレスや利用者の利用しにくさも生じてくると思う。その点について、今後見直しの計画はあるか。

- 利用者の居住地域として矢田野地区が増えているとのことであるが、らくバスやたのとの棲み分けはできているか。

→ (事務局 西本参事)

- AIによる配車は導入しているものの、現時点では人手による配車と比較して必ずしも効率的とは言えず、他のAI配車システムにおいても同様の課題があると認識している。AIが十分に学習し最適な配車が可能となるまでには一定の時間を要すると考える。その間の利便性低下を防ぐため、AI配車が最適でない場合には、地域の地理に精通したドライバーによる判断でルートを柔軟に見直し、効率的な運行を確保していく必要がある。
- らくバスやたのは、買い物や交流など外出そのものを楽しむニーズがあり、南部乗合ライドシェアとは異なる目的で利用されている側面がある。らくバスやたのでは通院時において、行きは利用可能である一方、帰りの時刻が合わないといった課題がある。そのため、行きはらくバスやたの、帰りは南部乗合ライドシェアを利用するなど、サービスの組み合わせによる利用を周知している。今後はらくバスやたの、南部乗合ライドシェア、路線バスを組み合わせた柔軟な利用を促進していく。

(日野自動車株式会社 ソリューション事業部 グループ長 柴田委員)

- 乗合率については、システム上の制約がある一方で、チューニングにより改善が可能な場合もある。他自治体では、人手による対応としてオペレーターが非効率な配車を手動で修正している事例もあり、同様の対応について検討の余地がある。
- 矢田野地区については、当該地区の移動がより増加しているものと理解した。

(公立小松大学 国際文化交流学部 教授 中子委員)

- 他にご発言のある方はいらっしゃるか。よろしければ、宮橋会長が到着されたため、ご挨拶を含め議長を会長と交代したい。

(市長 宮橋会長)

- 改めて、本日はお忙しい中ご出席いただき、誠にありがとうございます。また、他の公務の関係で遅参し、大変申し訳ない。その間、議長を務めていただいた中子委員には感謝申し上げたい。
- すでに議事は進めていただいているが、本日は令和8年度の事業計画と収支予算、及び小松市地域公共交通計画の原案をご審議いただく。
- 地域公共交通計画は、協議会・専門部会・市民対話を経て原案を策定しており、今後パブリックコメントを実施の上、策定を進める。来年度は、同計画に基づき利便増進実施計画を策定し、需要に応じた路線ダイヤの見直しやパターンダイヤ・タクトダイヤによる鉄道・バスの接続強化等の施策の具体化を図り、地域交通の再構築を進めていきたい。
- 令和8年度事業では、公共ライドシェア、自動運転バスに加え、らく賃パスポートの新しい取り組みとして国の地域未来交付金を活用して、デジタル化・Web決済システムの導入等を予定している。今後、らく賃パスポートの運賃改定についても本協議会の中でしっかりと審議をしたい。
- 自動運転バスは、駅・空港間の全区間のレベル4認可取得に向けて国の専門家会議による安全性等に関する審査を終え、申請書提出に向けて調整している。レベル2運行による路線バス運行は3年目に入り、利用者4万人を突破した。国からも高く評価をされており、今月6日にはデジタル庁から自動運転社会実装先行的事業化地域事業の選定をされた。
- 夜間ライドシェアは、タクシーとの共同運営を予定している。タクシー優先配車の仕組みにより夜間の移動手段の充実・確保に向け、タクシー事業者とライドシェアが共同で役割を担っていく。
- 日中のライドシェアは、実証実験結果を踏まえ、来年度は運行エリア・対象者層拡大等を行い、課題解決を図りながらアップデートした実証実験を進める。
- 慎重な審議をいただき、様々な意見を賜りたい。

3. 議事

(1) 令和8年度収支予算について

資料に基づき、事務局（西本参事）より説明

【承認】

他に意見質問はなく、承認された。

- (2) 小松市地域公共交通計画（原案）について
資料に基づき、事務局（津田室長）より説明

【質疑応答】

（北鉄加賀バス株式会社 取締役社長 新谷委員）

- 路線バスの今後のあり方について、計画では将来的に13路線を幹線路線に集約する方針が示されているが、現状でも小松市域における路線バスの維持は厳しい状況にある。現行の補助制度の枠組みでは路線維持が困難であり、計画に記載されている補助金見直しについては、計画開始前に具体的な方針を示してほしい。
- 現状のままでは路線縮小が進む懸念があり、将来的に幹線路線を維持できるのか、ドライバー確保も含めて実現可能性に課題がある。このため、計画実施に向けては早期からの準備が必要と考える。

→（事務局 津田室長）

- 補助金の見直しは、次年度以降に策定する利便増進実施計画の中で市の内部事情や事業者の状況も踏まえつつ、路線バスの維持を前提として検討していく。

（市長 宮橋会長）

- 本件は喫緊の課題であるとの認識しており、補助金の見直しについては国の動向や県との調整を踏まえつつ、持続可能な制度となるよう今後も関係者と協議・相談を行いながら検討していく。

（名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員）

- 計画策定にあたっては、財源制約を踏まえつつ、実施するサービス水準を定め、それに必要な予算を組み上げていくこと基本である。
- 財源ありきで実施内容が制約される場合、計画の実効性や意義が損なわれる可能性があるため、計画を着実に実行できるよう準備を進める必要がある。
- 本協議会の委員には、計画に記載の施策等について法令上の遵守義務があるこ

とから、最後の議決は、皆で頑張っていくことを表明するという意味である
とご理解いただければと思う。

【承認】

他に意見質問はなく、承認された。

(3) 令和8年度事業計画について

資料に基づき、事務局（津田室長）より説明

【質疑応答】

(国土交通省北陸信越運輸局 石川運輸支局 主席運輸企画専門官 小林委員)

- 令和8年度に予定している南部乗合ライドシェア実証実験のアップデート内容については、1月の協議会においても、委員から「病院や商業施設へのエリア拡大は既存の交通への影響があるため、慎重に取り扱ってほしい」という意見があった。実施にあたってはそのような意見も踏まえ、この協議会でしっかりと確認した上で実施していただきたい。
- 利便増進実施計画の策定については、国の補助金を活用する場合、交付決定後の着手となるため、スケジュール設定に留意が必要である。

→ (事務局 津田室長)

- ご指摘いただいた内容を踏まえて事業を進めたい。

(北陸鉄道労働組合北鉄加賀バス 小松職場委員 植村委員)

- らく賃パスポートのデジタル化について、乗車時はアプリの読み取りのみとし、有効期限確認のための運転手への提示が不要となるとのことだが、アプリの具体的な仕組みについて確認したい。

→ (事務局 西本参事)

- らく賃パスポートのデジタル化後も、基本的な操作は現行と同様にアプリ画面を読み取り機にかざす方式とする。現在は有効期限確認のためドライバーによる目視確認が必要であり、利用者に二度の操作負担が生じている。デジタル化後は、有効期限切れの場合に警告音を鳴らす、また

はQRコードを表示しない等の仕組みにより、ドライバーの確認負担を軽減しつつ適切な運用ができる仕組みを構築したい。

→（北陸鉄道労働組合北鉄加賀バス 小松職場委員 植村委員）

- らく賃パスポートのデジタル化について、現行のQR読み取りでは無効判定の仕組みが実装されていないことから、有効期限切れの場合にはアプリやQRコード自体が表示・利用できない仕様とすることが望ましい。具体的な仕様については、今後も確認していきたい。
- 南部乗合ライドシェアのエリア外目的地の追加について、イオンモール新小松の設定は利便性向上が期待される一方で、市内中心部への拡大につながるものであり、今後さらに遠方施設（平和堂等）への要望拡大も懸念される。距離の離れた商業施設等への目的地設定については慎重に検討をしていただきたい。

→（事務局 本谷部長）

- イオンモール新小松の目的地設定は、南部地域から直接乗り入れる路線が限定的で、那谷地区・月津地区・矢田野地区からは直接の乗り入れがない状況である。
- 南部乗合ライドシェアの利用者は、既存バスからの転換ではなく新規の公共交通利用者が多い傾向にある。ライドシェアの活性化により他の公共交通への波及効果が見込まれると考える。
- イオンモール新小松は交通結節点として位置付けられることが目的地追加の最大の理由である。同施設を起点に小松駅方面・やわたメディカルセンターへの移動が可能となる点も踏まえている。平和堂や市民病院等については結節点に該当しないため追加を見送った。

→（北陸鉄道労働組合北鉄加賀バス 小松職場委員 植村委員）

- イオンモール新小松へ直接乗り入れできる路線は木場潟線のみであることから、南部地区の乗合ライドシェア利用者のみを特別に配慮すべき課題かについて疑問がある。考え方自体は理解したので、今後も慎重に検討いただきたい。

((一社) こまつ観光物産ネットワーク 事務局長 山本委員)

- 南部乗合ライドシェアの広報について、当法人のホームページ「こまつ観光ナビ」において情報発信を行った。アクセス数等のアナリティクスについては後日報告予定である。より多くの関係者による活用を促進することで、質の高いデータ取得につながることから、協力の呼びかけが有効であると考え、引き続き協力していく。

→ (市長 宮橋会長)

- 地域の方々だけでなく、観光客やビジネス利用者にもご活用いただけるようご協力いただきたい。

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 利便増進実施計画について、令和8年度中に路線再編等の内容を確定する認識でよいか。その上で、実施スケジュールを教えてください。
- らく賃パスポートの運賃については、運賃協議会での議論の前に当協議会でも議論できる機会を設けていただきたい。また、パブリックコメントの実施と合わせて運賃協議会での議論・議決する進め方をしていきたい。

→ (事務局 津田室長)

- 利便増進実施計画及び福祉専門部会のスケジュールは、まず福祉専門部会を立ち上げ、課題整理を行うとともに、利便増進実施計画策定に係る専門部会と連携しながら検討を進めていく。現時点で具体的なスケジュールをお示しできない点についてはご容赦いただきたい。
- らく賃パスポートの運賃については、運賃協議会で諮り、本協議会での議論機会の確保及びパブリックコメントの実施を踏まえた進め方とする。

→ (名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 利便増進実施計画を令和8年度に策定するという事は財源確保や運転手確保の実現可能性も精査が必要で、時間も限られていることから策定後から実施時についてのスケジュールを示してほしい。特に路線再編の実施時期を確認したい。

→ (事務局 津田室長)

- 地域公共交通計画で路線再編の方向性を短期・中期・長期の区分で整理しているが、具体的な再編時期については、今後策定する利便増進実施計画の中で決定していく。

→ (名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 通常では利便増進計画策定直後に路線再編が実施されるので、策定のおよそ6か月後、場合によっては令和9年3月策定の場合は同年4月からの実施が想定される。今回の計画においても、そのようなスケジュールで進むのか。

→ (事務局 津田室長)

- 令和9年10月に一斉に全市域の路線を全面的に変更するのではなく、順次できるところから実施していくという考えで記載している。不明確な点については協議会等で諮っていきたい。

→ (名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤委員)

- 令和9年10月が第一弾ということと理解した。事業計画にその旨を明記していただきたい。

【承認】

他に意見質問はなく、承認された。

4. 閉会

(市長 宮橋会長)

- 本協議会での意見を踏まえ、交通施策に反映していく。
- 市の組織体制について、令和8年4月から地域交通政策室を総合政策部へ移管し、今後の案内・通知は同部から行う。総合政策部では、地域交通に加え、I Rいしかわ鉄道、新幹線、空港等の広域交通も所管しており、交通政策を総合的に俯瞰しながら取り組んでいく。財政面も重要な観点であることから、同部内の財政部門と連携し、より具体的に施策を推進していく。

(事務局 本谷部長)

- 地域公共交通計画は、今後パブリックコメントに付した後、次回の本協議会において策定となる。
- 以上をもって、令和7年度第5回小松市地域公共交通活性化協議会を閉会する。